

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日
(第9期) 至 平成18年12月31日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

(941511)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第9期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ
【英訳名】	K.K. DaVinci Advisors
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	(03)6215 - 9700
【事務連絡者氏名】	取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー 荒川 貴次
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	(03)6215 - 9700
【事務連絡者氏名】	取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー 荒川 貴次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	1,844	2,088	4,156	9,502	136,021
経常利益 (百万円)	675	1,478	2,695	6,973	30,501
当期純利益 (百万円)	528	894	1,730	4,481	9,124
純資産額 (百万円)	2,972	3,598	8,401	11,485	152,777
総資産額 (百万円)	5,289	10,600	18,526	33,889	878,333
1株当たり純資産額 (円)	52,141.04	65,390.09	26,912.72	37,384.75	13,629.96
1株当たり当期純利益 (円)	9,264.50	16,049.58	5,964.09	14,501.96	5,940.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.19	33.94	45.35	33.89	2.38
自己資本利益率 (%)	19.51	27.23	28.85	45.07	56.29
株価収益率 (倍)	11.66	19.00	19.79	61.30	19.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,669	532	4,667	5,882	410,274
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,785	2,592	2,502	2,911	784
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,932	3,118	7,670	7,087	424,039
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	763	1,849	2,004	6,120	28,236
従業員数 (名)	24	26	38	68	101

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数に基づいて算出しております。

なお、平成16年10月20日及び平成18年3月4日をもって普通株式1株を5株にそれぞれ分割を行っておりますので、第7期及び第9期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4 上記期間中、第5期以前の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けており、第6期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づきあずさ監査法人の監査を受けております。

5 第9期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことにより、売上高、経常利益、純資産額、総資産額、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高が大幅に増加しております。

6 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	1,200	2,015	3,511	8,245	15,923
経常利益 (百万円)	744	1,350	2,127	6,114	11,817
当期純利益 (百万円)	523	779	1,205	3,625	6,998
資本金 (百万円)	1,222	1,222	2,385	2,385	2,385
発行済株式総数 (株)	57,000	57,000	313,234.8	313,234.8	1,566,174
純資産額 (百万円)	2,993	3,504	7,782	9,864	17,518
総資産額 (百万円)	3,911	8,136	17,813	20,170	45,022
1株当たり純資産額 (円)	52,520.36	63,689.43	24,931.95	32,106.89	11,404.13
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	9,186.89	13,982.42	4,155.76	11,732.29	4,555.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.53	43.07	43.69	48.90	38.91
自己資本利益率 (%)	19.17	23.98	21.37	41.09	51.11
株価収益率 (倍)	11.76	21.81	28.39	75.77	25.90
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	24	26	38	59	79

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数に基づいて算出しております。

なお、平成16年10月20日及び平成18年3月4日をもって普通株式1株を5株にそれぞれ分割を行っておりますので、第7期及び第9期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

4 上記期間中、第5期以前の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けており、第6期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づきあずさ監査法人の監査を受けております。

5 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 平成10年8月 欧米型不動産投資顧問業の専門会社としてダヴィンチ・アドバイザーズ・ジャパン株式会社を資本金10百万円で東京都港区西麻布一丁目3番4号に設立
- 平成10年11月 東京都新宿区新宿一丁目5番1号に本社移転
- 平成12年1月 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに社名変更
- 平成12年3月 資本金を40百万円に増資
- 平成12年6月 資本金を100百万円に増資
- 平成12年6月 資本金を270百万円に増資
- 平成12年11月 東京都中央区東日本橋二丁目24番14号に本社移転
- 平成12年12月 資本金を670百万円に増資
- 平成13年5月 株式会社ダヴィンチ・セレクトを設立
- 平成13年12月 ナスダック・ジャパン市場（現 ヘラクレス市場）に上場 公募増資（10,000株）をし、資本金を1,222百万円に増資
- 平成15年3月 事業内容に投資事業を追加
- 平成15年9月 アーツ証券株式会社に出資
- 平成15年11月 東京都中央区銀座六丁目2番1号に本社移転
- 平成16年5月 総額3,075百万円の転換社債型新株予約権付社債を発行
- 平成16年10月 株式会社ダヴィンチ・セレクトを株式会社ダヴィンチ・リアルティに名称変更
- 平成16年10月 設立予定のREIT（不動産投資信託）の運用法人として株式会社ダヴィンチ・セレクトを設立
- 平成16年11月 アーツ証券株式会社の保有株式を第三者に全株譲渡

3【事業の内容】

当社の企業集団は、「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」及び「その他の事業」を行っております。

なお、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用したことにより、従来非連結子会社として処理していた当社グループが組成・運用するファンドを連結子会社といたしました。これに伴い事業区分の見直しを行った結果、従来の「不動産投資顧問事業」、「投資事業」、「その他の事業」の3区分から、「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」、「その他の事業」の3区分に変更しております。

事業内容

不動産投資顧問事業

（ファンド・マネジメント）

当社の業務は投資家のニーズに合わせた『投資ビジネスモデルとプラン』を提案し、収益不動産や不動産関連の有価証券への投資を行う不動産投資ファンドを組成することからはじまります。

（アセット・マネジメント）

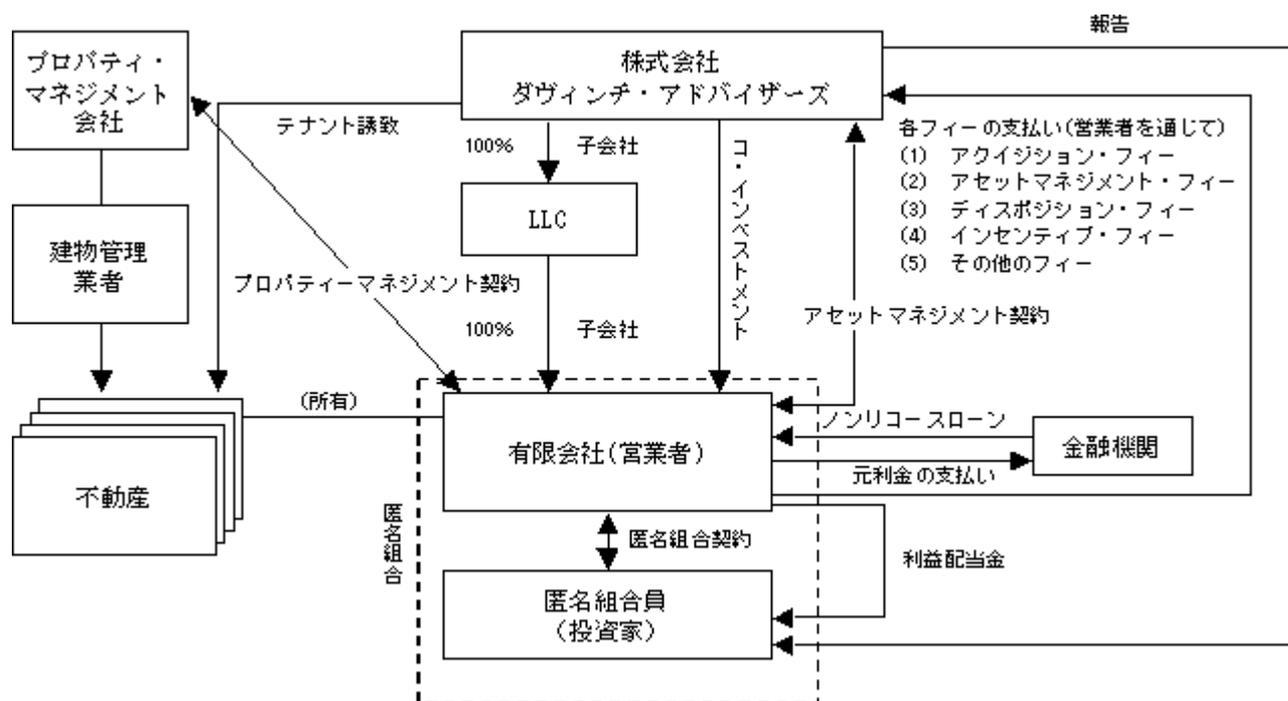
ファンドにおいて取得した不動産に対し、収益率を向上させるために予め策定した建物のバリューアップ、家賃の見直し、テナント誘致プラン等を効果的に実施して不動産の価値を高めます。また、投資効率を高めるためにノンリコース・ローンによる資金調達をアレンジします。これらハード及びソフト両面からの不動産の価値を高めるアセット・マネジメント事業を行っております。

（コ・インベストメント）

当社は一部のファンドに対して全出資額の3%から20%程度の部分につき自己投資を行っております。これは、当社が単にアドバイザーの立場に終始することなく、他の投資家たちと同じ立場で自己資金を投入し、責任を持って各ファンドを管理するようにとの、他の投資家たちからの要請であり、欧米ではすでに商慣習として定着しております。

事業系統図

当社が組成・運営するファンドのスキームはそれぞれのファンドにより異なりますが、基本形は以下のとおりです。



当社のファンドスキームは、商法上の「匿名組合」（注1）を利用したものです。

「匿名組合」の営業者たる有限会社と当社との間には、主に米国デラウェア州法上のリミテッド・ライアビリティー・カンパニー（以下、単にLLCと略す）が挿入されています。（注2）

このLLCの機能は倒産隔離（注3）であります。

（注1） 「匿名組合」とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。

（注2） LLCに代わる倒産隔離の機能を持つ器として「有限責任中間法人」を設立する場合があります。

（注3） 「倒産隔離」とは一般的に、オリジネーターが倒産した場合に、資産の譲受人（SPV）がその資産に関する権利の行使をオリジネーターの債権者や管財人から妨げられないようにすることであり、さらに当社の場合には、各LLCを介させることにより、各有限会社の倒産リスク等を遮断することができ、匿名組合出資者としての出資額以上のリスクを負わないことも意味しております。また、この「倒産隔離」が機能することにより、ノンリコースローンの貸し手となる金融機関は取得担保（不動産）から他の債権者を確実に排除できることとなります。

各有限会社は、商法上の匿名組合の営業者となり、以下の事業を行っております。

- A．一般出資者から出資を募り、匿名組合契約を締結し、その出資金と金融機関からの借り入れで不動産を取得する。
- B．営業者（各有限会社）名義で不動産を取得し、登記する。
- C．テナントを選定し、賃貸する。
- D．テナントから賃貸料収入を得る。また、匿名組合契約終了時、あるいは中途でも値上がり益が期待できる時には不動産を売却し、売却収入を得る。
- E．賃貸事業または不動産の売却による金銭の分配および損益の分配を行う。

なお、各有限会社は上記事業を、当社とのアセットマネジメント契約に基づくアドバイスに従い実施しております。

また、実際の不動産の管理は、専門業者に委託しております。

管理を委託された専門業者は、各有限会社に対して、毎月物件の管理及び物件のキャッシュフロー、テナントの契約状況等の報告を行い、各有限会社は、上記の役務提供に対する対価として、保有するビルの賃料収入等から管理手数料を支払っております。

不動産投資事業

当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用したことにより、従来非連結子会社として処理していました当社グループが組成・運用するファンドを連結子会社といたしました。これに伴い連結子会社となったファンドの行う不動産等への投資に関する事業を「不動産投資事業」として独立した事業区分とすることといたしました。

その他の事業

取得した不動産及び不動産信託受益権を組成予定のファンドに組み込むまでの間、又は取得した不動産を信託受益権化し運用中のファンドに組み込むまでの間、当社が100%出資する子会社で一時保有することがあります。この一時保有の間、不動産管理・テナント管理をおこない、その不動産から賃料収入等の収益及び費用が発生しますが、これはファンドに組み込むまでの一時的なもので継続性はなく、あくまで一過性のものであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） ㈱ダヴィンチ・セレクト	東京都中央区	200百万円	不動産投資顧問事業	100.0	-	DAオフィス投資法人の 運用法人であります。
㈱ダヴィンチ・プラス	東京都中央区	100百万円	不動産投資事業	100.0	-	有価証券投資顧問
㈱ダヴィンチ・リアルティ	東京都中央区	120百万円	その他の事業	100.0	-	不動産の取得、管理
㈲パリスタ（注）2	東京都中央区	3百万円	不動産投資事業	100.0	-	当社が組成するファンド の営業者であります。 役員の兼任 1名
㈲ムーンコイン	東京都中央区	3百万円	不動産投資事業	100.0	-	当社が組成するファンド の営業者であります。 役員の兼任 1名
㈲カドベ（注）2	東京都中央区	453百万円	不動産投資事業	100.0	-	当社が組成するファンド の営業者であります。 役員の兼任 1名
㈲ダヴィンチOF2（注）2	東京都中央区	3百万円	不動産投資事業	-	-	当社が組成するファンド の営業者であります。
㈲ダヴィンチOF3（注）2	東京都中央区	3百万円	不動産投資事業	-	-	当社が組成するファンド の営業者であります。
匿名組合ムーンコイン	東京都中央区	-	不動産投資事業	9.8 （注）5	-	当社が組成するファンド であります。 当社が匿名組合出資して おります。
匿名組合カドベ	東京都中央区	-	不動産投資事業	15.8 （注）5	-	当社が組成するファンド であります。 当社が匿名組合出資し ております。
ダヴィンチ グラムホテル インク （注）2	米国グアム準州	5,567千US\$	不動産投資事業	100.0	-	ダヴィンチ ジー アー ルイー， LLCに出資して おります。
ダヴィンチ ジー アールイ ー， LLC（注）2	米国デラウェア州	5,867千US\$	不動産投資事業	95.0 （95.0）	-	ダヴィンチ アール ピ ー ホテル インベスタ ーズ， LLCに出資してお ります。
ダヴィンチ ワイキキロフト イン ク（注）2	米国デラウェア州	5,958千US\$	不動産投資事業	100.0	-	アーバンロフトインベ スターズ， LLCに出資し ております。
アーバンロフトインベスターズ， LLC（注）2	米国デラウェア州	6,540千US\$	不動産投資事業	90.0 （90.0）	-	アーバンロフトディベ ロプメント， LLCに出資 しております。
アーバンロフトディベロプメン ト， LLC（注）2	米国ハワイ州	6,336千US\$	不動産投資事業	90.0 （90.0）	-	当社が組成するファン ドであります。
㈲ミコノス	東京都中央区	3百万円	不動産投資事業	100.0	-	当社が組成するファンド の営業者であります。 役員の兼任 1名
その他177社（うち匿名組合33組合）	-	-	-	-	-	-
（持分法適用関連会社） ㈱上毛（注）3	群馬県前橋市	5,487百万円	不動産投資事業	37.0 （37.0）	-	当社が組成するファンド が一部出資してしま す。
その他 9社	-	-	-	-	-	-

（注）1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 匿名組合への出資割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ	
リアルエステートファンド	42
エクイティ&フィナンシャル	15
コーポレート&ファンド・オペレーションズ	19
内部監査室	1
法務部	2
小計	79
株式会社ダヴィンチ・セレクト、その他の連結子会社	22
総合計	101

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社の事業は「不動産投資顧問事業」「不動産投資事業」「その他の事業」に分類されますが、担当者は全事業を兼務しているため、当社組織の部門別従業員数を示しております。
3 コーポレート&ファンド・オペレーションズは、経理、総務、人事部を包括する部門です。
4 当連結会計年度において、商品企画室はエクイティ&フィナンシャルに統合されました。
5 従業員数が前連結会計年度末に比べ33名増加しておりますが、これは業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
79	34.0	1.7	17,926

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度末に比べ20名増加しておりますが、これは業容の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用したことにより、従来非連結子会社として処理していました当社グループが組成・運用するファンドを連結子会社といたしました。これにより、連結売上高は主にファンドの不動産売却収入と家賃収入で構成されることとなり、従来と同様の持分法を適用した場合の連結財務諸表と比較して、売上高や経常利益等の損益計算書の各段階損益は大幅に増加しておりますが、この影響は損益計算書の少数株主持分損益により調整されるため、この会計処理変更による純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度における我が国の経済は、米国の消費拡大を始めとする世界的な景気拡大に牽引され企業収益や設備投資が改善したことにより、前期に引き続き緩やかな景気拡大が続きました。

不動産市況におきましても、都心や主要都市における空室率の低下を受けた賃料の上昇により、収益不動産の価格の上昇が続いております。

このような経済環境のもと、当連結会計年度における経営成績は、不動産投資顧問事業において当期2月に組成を開始した4本目のオポチュニティ・ファンド（“カドベ”ファンド）の運用を開始したことによるマネジメント・フィーの増加やファンド保有の不動産売却が順調に進んだことなどにより、当期純利益は9,124百万円となりました。また、上記会計処理の変更によるファンドの連結子会社化に伴い売上高等は大幅に増加し、売上高136,021百万円（対前年同期比126,519百万円増）、営業利益44,043百万円（対前年同期比37,018百万円増）、経常利益30,501百万円（対前年同期比23,528百万円増）となりました。

なお、連結範囲の変更に伴い事業区分の見直しを行った結果、従来「不動産投資顧問事業」、「投資事業」、「その他の事業」の3区分から、「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(不動産投資顧問事業)

不動産投資顧問事業につきましては、当期2月に組成を開始した4本目のオポチュニティ・ファンド（“カドベ”ファンド）のエクイティ募集が12月に予定総額3,000億円を超えて3,200億円で完了したことにより、マネジメント・フィーが増加したこと、および不動産市況の回復により想定以上の高い価格でファンド所有の不動産を売却できたことによりインセンティブ・フィーなどが増加したことにより、売上高は15,970百万円、営業利益は12,662百万円となりました。

(不動産投資事業)

当連結会計年度より連結子会社といたしました当社が運用するファンドにおいて不動産の売却収入が107,088百万円、保有不動産の賃貸料収入が22,948百万円計上されていることにより、当該事業の売上高は132,976百万円、営業利益は31,731百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては不動産の取得・所有に関連する業務で売上高814百万円、営業利益は419百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当社グループでは、当連結会計年度に組成を終えた1兆円ファンドにより6,000億円程度の不動産取得および1,100億円程度の不動産売却を計画し、これらにより連結売上高154,584百万円、連結経常利益20,622百万円、連結当期純利益11,200百万円を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は28,236百万円と、ファンドの連結子会社化に伴い、前年同期と比べ22,115百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは410,274百万円のキャッシュアウトフロー（前年度5,882百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に信託販売用不動産の増加が377,254百万円であったことによるもの

であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは784百万円のキャッシュアウトフロー（前年度 2,911百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、関係会社株式・出資金の払込による支出が489百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは424,039百万円のキャッシュインフロー（前年度 7,087百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が214,553百万円あったものの、長期借入による収入が576,024百万円、匿名組合出資者からの払込による収入が100,317百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは不動産投資顧問事業及び不動産投資事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

前項の理由により、当社グループは受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度		前年同期比(%)
	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		
不動産投資顧問事業(百万円)	15,970		
不動産投資事業(百万円)	132,976		
その他の事業(百万円)	814		
消去又は全社(百万円)	13,739		
合計(百万円)	136,021		

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

3 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来、「不動産投資顧問事業」、「投資事業」、「その他の事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。この変更は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、事業区分の見直しを行ったことによります。なお、この事業区分の変更により、前年同期比は算定しておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(有)バリスタ	1,088	11.5		
(有)ムーンコイン	1,380	14.5		
DAオフィス投資法人			66,618	49.0

(注) 1 10%未満のものは記載を省略しております。

2 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しており、(有)バリスタ及び(有)ムーンコインの当該割合が100分の10未満になったため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

平成16年に運用を開始しましたDJREP 号ファンド「ムーンコイン」と同様に、当期に組成が完了し現在運用を行っておりますオポチュニティ・ファンドの4本目である「カドベ」ファンドにおきましても、不動産のみならず不動産関連の事業会社への出資も可能となっており当ファンドにおいても事業会社への出資を始めております。有価証券の取得・処分などにつきましては、いろいろな法令の規制を受けますので法令遵守のもと内部管理を行っております。今後の更なる業容拡大、また当社グループを取り巻く環境の変化及び法改正に対処するために増員はもとより、内部管理・コンプライアンスの強化を推進しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 減損会計及び低価法に基づく評価損

当社は当社組成の不動産ファンドにおいて自己投資を行っており、ファンド所有の不動産について減損会計に基づく評価損が計上された場合は、その評価損の額は匿名組合事業による他の損益と合算の上、当社の持分（出資）割合に応じた損益が当社に帰属します。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が受け取るアセットマネジメント・フィーには、運用資産の取得金額に一定の料率を乗じて計算されるものがありますが、評価損の計上は運用資産の取得金額には影響しませんので、減損会計及び低価法に基づく評価損はアセットマネジメント・フィーに影響を与えません。

(2) 景気や不動産市況の動向

景気の変動は不動産の空室率の変動を招き、賃料及び不動産価格の変動を通じて不動産市況に影響を及ぼします。当社グループは健全な投資の実行が可能となるよう、経済環境の潮目を読みつつ、変化に対応した投資戦略を採用しております。

しかしながら、経済環境における想定外の急激な変化等により投資戦略と経済環境にズレが生じた場合には一時的にはありますが、当社グループの業績の悪化を招く可能性があります。

(3) 金利変動

当社はファンドの他の投資家とともに投資を行っており、その資金は内部留保のほか金融機関等からの借り入れにより調達しておりますので、金利の変動は当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

また、今後金利が上昇した場合のファンド所有の不動産に与える影響については、不動産から得られる収益の種類によって異なるという見方を当社ではしております。

分譲マンションに代表される非収益不動産では、利上げによる金利負担増の影響は大きく、また不動産の買い手においても購買意欲の低下を招く恐れがあると考えております。

一方、オフィスビルに代表される賃貸用不動産（収益不動産）では、金利上昇は当面プラス方向に働くと考えております。デフレ脱却による金利の上昇は賃料の上昇につながり、賃料の上昇は収益性が向上することになり、収益不動産の価値（価格）の上昇につながると考えております。従ってこの場合には、金利が上昇した影響は当面プラス方向に働くと考えております。

このように、収益不動産を投資対象とした不動産ファンドにおいて金利の上昇あるいは上昇懸念は、更なる内部成長（賃料の上昇および不動産価格の上昇）につながると考えております。

(4) 地震等の災害によるリスク

当社グループが運用するファンドの投資案件について、地震等の災害によって資産が損傷を受けた場合には、空室率の上昇、予想外の修繕費、当該資産の市場価額の低下などにより、当該資産からのキャッシュ・フローが減少し、ファンドの業績の悪化を招く可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社グループの当連結会計年度末の短期借入金のうち4,000百万円、長期借入金のうち11,800百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する可能性があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。

(1) 決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(2) 決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

(3) 各決算期及び中間期末における単体及び連結の貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率を8以下にそれぞれ維持すること。

上記(3)の連結貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率の計算は、契約締結日における会計方針（不動産投資ピークルは原則持分法適用非連結子会社、上場内国株式投資を行っている投資ピークルは連結子会社とする方法）により算定することとなっております。この契約締結日における会計方針による、ネット有利子負債自己資本倍率の計算の根拠となる数値は以下のようになります。

現預金	18,053百万円
資産合計	94,539百万円
短期借入金	25,809百万円
1年以内返済長期借入金	1,560百万円
長期借入金	14,355百万円
負債合計	73,511百万円
純資産合計	21,027百万円
（うち、繰延ヘッジ損益）	9百万円
（うち、少数株主持分）	90百万円
ネット有利子負債	23,671百万円
自己資本	20,947百万円
ネット有利子負債自己資本倍率	1.13 倍

なお、当社グループが運用するファンドでは投資資金の一部をノンリコースローンにより調達しておりますが、このノンリコースローンにつきましては返済原資が融資対象物件に限定されているため、当社グループはそれ以上の返済義務を負うことはありません。

(6) 法的規制について

当社は、現在、宅地建物取引業法に基づく「宅地建物取引業者免許」を取得するとともに、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づく「投資顧問業者登録」、信託業法に基づく「信託受益権販売業登録」等を受けて、業務を行っております。

また、当社の子会社には、当社と同じく「宅地建物取引業者免許」のほか、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく「投資法人資産運用業認可」等を受けて業務を行っている会社があります。今後、上記の免許、登録ないし認可に係る関係法令に関し、当社グループの業務と直接関係を有する事項に係る改正がなされた場合には、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループには私募ファンドの組成ならびに運用に携わっている会社がありますが、当該業務に関しては、金融商品取引法（平成18年6月14日法律第65号。なお、施行日は現時点では未定です。）による規制を受けることが予想されております。この点については、当社グループにおいて、同法の施行後速やかに、所要の登録ないし届出の取組をとる予定ですが、同法及び関係法令の解釈または運用のいかんによっては、同社はもちろん、当社の事業にも重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。

この連結財務諸表作成にあたっては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりの方針に従っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用したことにより、従来非連結子会社として処理していましたが当社グループが組成・運用するファンドを連結子会社といたしました。これにより、連結売上高は主にファンドの不動産売却収入と家賃収入で構成されることとなり、従来と同様の持分法を適用した場合の連結財務諸表と比較して、売上高や経常利益等の各段階の損益計算書の損益は大幅に増加しております。

しかし最終的に当社に帰属するのはファンドの損益のうち当社出資割合部分と手数料収入であるため、この影響は損益計算書の少数株主持分損益により調整されることとなります。従ってこの会計処理変更による当期純利益に与える影響はありません。

前連結会計年度との比較を容易にするため、まず、全てのファンドを従来と同様の方法である持分法で処理した場合の業績の推移をお知らせいたします。

持分法における業績の推移

(単位：百万円)

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期 (当連結会計年度)	対前期増減額	対前期増減率 (%)
売上高	4,156	9,502	20,474	10,971	115.5
営業利益	2,938	7,029	15,646	8,617	122.6
経常利益	2,695	6,990	15,374	8,384	119.9
当期純利益	1,730	4,481	9,124	4,643	103.6

当連結会計年度における経営成績は、当期2月に組成を開始した4本目のオポチュニティ・ファンド（“カドベ”ファンド）のエクイティ募集が12月に予定総額3,000億円を超えて3,200億円で完了したことにより、マネジメント・フィーが増加したこと、および不動産市況の回復により想定以上の高い価格でファンド所有の不動産を売却できたことにより、インセンティブ・フィーが増加したことなどにより、売上高は20,474百万円、営業利益は15,646百万円、経常利益は15,374百万円、当期純利益は9,124百万円となりました。

なお、上記持分法による連結業績において、当社グループは每期70%以上の営業利益率を維持しております。これは、オポチュニティ・ファンドの組成・運用に関する人件費などの経費をリインバースメント・フィー（マネジメント・フィー）として費用償還することができることにより、営業費用の増加による影響が吸収されることによるものです。

ファンド連結による影響額

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	持分法	全連結	影響額
流動資産	26,958	821,754	794,796
内、販売用不動産	6,675	740,158	733,483
固定資産	29,867	56,579	26,711
総資産	56,826	878,333	821,507
流動負債	15,997	44,758	28,761
固定負債	19,794	680,798	661,003
内、長期借入金	14,355	615,045	600,690
負債	35,792	725,556	689,764
純資産	21,033	152,777	131,743
負債純資産合計	56,826	878,333	821,507
内、少数株主持分	96	131,839	131,743
自己資本比率(%)	36.8	2.4	-

当連結会計年度末における総資産は878,333百万円となり、従来と同様の方法である持分法で処理した場合と比較して821,507百万円増加いたしました。増加の主な要因は、ファンドの保有する販売用不動産を計上したことによるものです。

負債合計は725,556百万円となり、従来と同様の方法である持分法で処理した場合と比較して689,764百万円増加いたしました。増加の主な要因は、販売用不動産を取得するためにファンドで調達した長期借入金を計上したことによるものです。

純資産合計は152,777百万円となり、従来と同様の方法である持分法で処理した場合と比較して131,743百万円増加いたしました。増加の主な要因は、ファンドの投資家に帰属する出資金及び利益部分としての少数株主持分を計上したことによるものです。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	持分法	全連結	影響額
売上高	20,474	136,021	115,547
内、手数料収入	15,882	2,123	13,759
内、不動産売却収入	3,121	107,784	104,663
内、賃貸収入	1,199	23,083	21,884
経常利益	15,374	30,501	15,127
少数株主損益	5	14,827	14,833
当期純利益	9,124	9,124	-

ファンドを連結子会社として取り扱うことによる売上高、経常利益の増加理由は、主にファンドにおける不動産の売却収入と賃貸料収入がファンドの投資家に帰属する部分も含めて計上されていることによります。なお、当社がファンドから受け取る手数料収入は、ファンドの当社に対する支払手数料と相殺消去されております。

また、ファンドの投資家に帰属する利益が少数株主損益で調整されるため、当期純利益は持分法で作成した場合と同額になります。

なお、連結範囲の変更に伴い事業区分の見直しを行った結果、従来の「不動産投資顧問事業」、「投資事業」、「その他の事業」の3区分から、「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

不動産投資顧問事業につきましては、当期2月に組成を開始した4本目のオポチュニティ・ファンド（「カドベ」ファンド）のエクイティ募集が12月に予定総額3,000億円を超えて3,200億円で完了したことにより、マネジメント・フィーが増加したこと、および不動産市況の回復により想定以上の高い価格でファンド所有の不動産を売却できたことにより、インセンティブ・フィーが増加したことなどにより、売上高は15,970百万円、営業利益は12,662百万円となりました。

不動産投資事業につきましては、当連結会計年度より連結子会社といたしました当社が運用するファンドにおいて不動産の売却収入が107,088百万円、保有不動産の賃貸料収入が22,948百万円計上されていることにより、当該事業の売上高は132,976百万円、営業利益は31,731百万円となりました。

その他の事業につきましては不動産の取得・所有に関連する業務で売上高814百万円、営業利益は419百万円となりました。

また、セグメント間の内部売上高13,739百万円を消去したことにより、当連結会計年度における当社グループの売上高は136,021百万円となり、対前年同期比126,519百万円の増収となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社の中長期的な会社の経営戦略の根幹となる投資戦略においては、投資環境の潮目の変化にあわせ下記のとおり4つのシフティングを現在進めております。

1. <イールドギャップから賃料ギャップへのシフト>

デフレ経済下で高止まりしていたキャップレートも平成16年後半より下降し始めたため、キャップレートと資金コストとの差であるイールドギャップが4%台から2%台に落ちてきております。一方、景気回復と同時に落ち続けていた賃料が反転、上昇し始め、それに伴い大きな賃料ギャップ（現行家賃と周辺市場家賃の乖離）が発生し始め、オポチュニティとなってきております。とくに賃料ギャップが最も大きいのは東京の大型オフィスビルであるため、そのようなタイプの物件に集中投資を行っております。当期における大型オフィスビルの取得実績としては、東京都千代田区丸の内一丁目にある「パシフィック・センチュリー・プレイス」のオフィス部分、東京都港区芝公園二丁目にある「芝パークビル」などがあります。

2. <短期保有から長期保有へのシフト>

キャップレートが圧縮されている市場では短期間にキャピタルゲインが取れる環境でしたので、当社が運用しているファンドの投資期間は平均2年と、比較的短期間でありました。しかし、今後の投資戦略は賃料ギャップを中心に投資しますので、保有期間が長期化いたします。

3. <コストからインカムへのシフト>

デフレ経済下でのバリューアップ戦略のキーは不動産運営コストの圧縮でありましたが、景気回復と同時に賃料アップによるインカムの上昇が不動産の価値のバリューアップにつながるため、賃料の上昇を中心とした投資戦略へシフトし始めております。

4. <小型物件から大型物件へのシフト>

賃料ギャップが最も拡大している物件タイプは東京の大型オフィスビルであります。このギャップは需給バランスによるものであります。空室率が6～8%前後で賃料バランスがニュートラルになり、6%以下で賃料の上昇圧力となる一方、8%以上で下降圧力になると考えております。現在東京の大型オフィスビルは空室率が1.4%ですので、今後も長期的な賃料アップが望めると考え、案件を厳選し投資を続けていく計画です。

以上のように不動産売買市場の潮目は「買い手市場」から「売り手市場」に変化してきており、当社はこの変化に合わせた一任勘定型ファンドであるオポチュニティ・ファンド4号である「カドベ」の組成を当期に終えております。また、5号目のオポチュニティ・ファンドの組成をも視野に入れた中期経営計画のもと業績の拡大を推進していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
		建物及び構築物	器具及び備品	合計	
本社(注1) (東京都中央区)	建物附属設備及び情報 通信機器等	62	48	111	79

(注1) 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社 (東京都中央区)	事務所	117

(注2) 当社は「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」及び「その他の事業」に分類されますが、当社の設備投資は全事業において共通に使用されるものであります。

(2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
				建物及び構 築物	器具及び備 品	合計	
(株)ダヴィンチ・ セレクト	本社(注1) (東京都中央区)	不動産投資 顧問事業	建物附属設 備及び情報 通信機器等	9	10	20	19

(注1) 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
(株)ダヴィンチ・ セレクト	本社 (東京都中央区)	不動産投資顧問事業	事務所	24

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,700,000
計	4,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,566,174	1,566,174	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	-
計	1,566,174	1,566,174	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月1日～ 平成16年7月31日 (注)1	5,646.96	62,646.96	1,163	2,385	1,163	2,009
平成16年10月20日 (注)2	250,587.84	313,234.80	-	2,385	-	2,009
平成18年3月4日 (注)3	1,252,939.20	1,566,174	-	2,385	-	2,009

(注)1 転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

2 株式分割 1:5

3 株式分割 1:5

(5)【所有者別状況】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	23	248	208	43	43,520	44,052	-
所有株式数 (株)	-	63,227	15,201	8,139	505,486	16,801	957,320	1,566,174	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.04	0.97	0.52	32.28	1.07	61.12	100.00	-

(注)1 自己株式30,044株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が16株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成18年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
金子 修	東京都武蔵野市	416,825	26.6
バンク オブ ニュー ヨーク ジーシーエム クライ アントアカウント イー アイエスジー 常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	76,312	4.9
ゴールドマン サック ス インターナショナル 常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. 東京都港区六本木 6 - 1 0 - 1 六本木ヒルズ森タワー	76,139	4.9
インベスターズバンク 常任代理人 スタンダー ドチャータード銀行	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130 BOSTON, MA 02117- 9130 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階	30,836	2.0
ザ バンク オブ ニュー ヨーク トリーティー ジ ャスデック アカウ ント 常任代理人 三菱東京UFJ 銀行	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	27,907	1.8
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	24,978	1.6
モルガンスタンレー ア ンド カンパニー イン ターナショナルリミ テッド 常任代理人 モルガン ・スタンレー証券 会社	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND 東京都渋谷区恵比寿 4 - 2 0 - 3 恵比寿ガーデンプレイ スタワー	21,605	1.4
モルガンスタンレー ア ンド カンパニー イン ク 常任代理人 モルガン ・スタンレー証券 会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. 東京都渋谷区恵比寿 4 - 2 0 - 3 恵比寿ガーデンプレイ スタワー	19,008	1.2
大阪証券金融株式 会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 - 4 - 6	16,869	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 常任代理人 株式会 社みずほコーポ レート銀行	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋兜町 6 - 7	15,672	1.0
計	-	726,151	46.4

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 当社は自己株式30,044株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 次の法人から、当事業年度中に大量保有に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	63,354	4.1
ゴールドマン・サックス・ア ンド・カンパニー	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	30,034	1.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,044	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,536,130	1,536,130	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,566,174	-	-
総株主の議決権	-	1,536,130	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16株(議決権16個)含まれておりま
す。

【自己株式等】

(平成18年12月31日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ダヴィンチ・ア ドバイザーズ	中央区銀座6-2 -1	30,044	-	30,044	1.9
計	-	30,044	-	30,044	1.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	30,044	-	30,044	-

3【配当政策】

当社では一株当たり利益（EPS）や自己資本利益率（ROE）を意識した経営をおこなっていくことが、当面の最重要経営課題と考えております。

従いまして当面は内部留保を優先させ、今後も高い成長が見込める事業へ継続して投資をおこなうことにより収益を高め、EPSおよびROEの成長を達成していくことが株主への最大の利益還元と考えており、よって無配政策を継続していく予定です。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高（円）	465,000	398,000	705,000 注2 130,000	1,030,000	1,090,000 注3 176,000
最低（円）	98,700	99,000	302,000 注2 84,400	115,000	601,000 注3 70,100

(注) 1 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2 平成16年10月20日付で1株を5株（権利落日 平成16年8月26日）とする株式分割を行っております。なお、印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 平成18年3月4日付で1株を5株（権利落日 平成18年2月28日）とする株式分割を行っております。なお、印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	123,000	127,000	123,000	149,000	131,000	129,000
最低（円）	70,100	94,100	102,000	107,000	98,800	110,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		金子 修	昭和22年6月21日生	昭和46年 9月 パシフィック・トレーディング 社入社 昭和47年10月 Overseas Land Corporation (H awaii) 設立、代表取締役就任 昭和51年 9月 長谷川工務店(現株式会社長谷 工コーポレーション)(USA),I nc.入社 昭和61年10月 KOAR Group.Inc.設立、代表取 締役就任 平成 4年 6月 Signature Resorts,Inc.(現Su nterra Corporation)設立、代 表取締役会長就任 平成10年 8月 ダヴィンチ・アドバイザーズ・ ジャパン株式会社(現株式会社 ダヴィンチ・アドバイザーズ) を設立、取締役社長就任 平成10年10月 Signature Resorts,Inc.(現Su nterra Corporation)社外取締 役 平成12年 1月 当社、代表取締役社長就任(現 任)	平成19年 3 月29日開催 の定時株主 総会から 2 年間	416,825
取締役	チーフ・フィ ナンシャル・ オフィサー	荒川 貴次	昭和28年3月30日生	昭和52年 4月 田沼公認会計士事務所入所 昭和56年 4月 シティコープ・クレジット株 式会社入社 昭和62年 7月 ジェームズ・ケール証券会社 東京支店入社 平成12年3月 メリルリンチ日本証券株式会 社入社 平成15年 3月 当社入社、経理部長就任 平成16年 3月 当社、取締役チーフ・フィナン シャル・オフィサー就任(現 任)	平成19年 3 月29日開催 の定時株主 総会から 2 年間	250
取締役		吉田 幸弘	昭和41年2月5日生	平成元年7 月 シティコープ・クレジット株 式会社入社 平成 3年 2月 シティバンク、エヌ・エイ 個 人金融部門 財務本部 平成 4年 6月 同社 グローバルファイナンス 部門 国際金融本部 資金証券部 平成15年 2月 当社入社、内部監査室長 平成18年 3月 当社、取締役就任(現任)	平成19年 3 月29日開催 の定時株主 総会から 2 年間	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中西 醇	昭和18年5月25日生	平成 2年 3月 平成 4年 5月 平成 5年 9月 平成 9年 1月 平成14年 8月 平成17年11月 平成18年 3月	シティバンク、エヌ・エイ 経 理部長 同社 税務担当部長 同社 日銀・大蔵報告書作成担 当部長 シティトラスト信託銀行株式会 社 運用管理本部 運用業務部 部長 同行 運用管理本部 管理サー ビス部長 当社入社、内部監査室マネー ジャー 当社、監査役就任(現任)	平成18年 3 月30日開催 の定時株主 総会から 2 年間	15
監査役		船橋 茂紀	昭和40年5月27日生	平成 5年 4月 平成12年 1月 平成12年 6月	弁護士登録(東京弁護士会所 属)さくら共同法律事務所入所 ノイエスト総合法律事務所開設 (現任) 当社、監査役就任(現任)	平成16年 3 月30日開催 の定時株主 総会から 4 年間	-
監査役		安田 幸一	昭和41年10月30日生	昭和63年10月 平成 3年 3月 平成12年 5月 平成12年 6月	港監査法人(現あずさ監査法 人)入所 公認会計士試験第3次試験合格 安田公認会計士事務所開設(現 任) 当社、監査役就任(現任)	平成16年 3 月30日開催 の定時株主 総会から 4 年間	175
計							417,275

(注) 監査役船橋茂紀及び安田幸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を最大化するために、迅速で公正な経営意思決定を行うとともに、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

機動的な取締役会の開催

取締役会は3名の取締役で構成され、定例の他、業務上、重要事項については機動的に随時取締役会を招集・開催し、審議の上、決定しております。

監査体制の強化

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、そのうち弁護士の船橋茂紀及び公認会計士の安田幸一の2名を社外監査役に登用し、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務遂行を監査しております。加えて、監査役会及び監査役は、内部監査部門である「内部監査部」から定期的に報告を受けるとともに、会計監査人であるあずさ監査法人与定期的に意見交換を行う等、緊密な連携をとりながら適正な監査を実施しております。

リスク管理体制

コンプライアンスの徹底は、企業経営の根幹であることを強く意識し、コンプライアンスを経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。法令及び社内規定類の遵守はもとより、広く企業倫理を含む社会的規範を遵守すべく努めております。

また、平成19年2月に法務部からコンプライアンス担当部門を独立させ、新たにコンプライアンス部を新設いたしました。さらに、コンプライアンス・オフィサーとして外部の弁護士を招聘することにより、コンプライアンス機能の更なる強化を図っております。

行動基準の設定

企業倫理の向上とコンプライアンスの徹底を図るため、当社の従業員を対象とする「株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの行動基準」を制定し、従業員に遵守を求めています。

内部監査体制

代表取締役直轄の組織である内部監査部は、日々の業務が関連する法令及び社内規定類のもと、適切かつ有効に行われているか定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。

また、法務部、コンプライアンス部とともに社内会議等への参加を通じ、常時、内部統制の有効性及び業務執行の状況の把握に努めております。

情報開示に係る社内体制

証券取引法、会社法等の法令で定められた書類等の作成及び関係諸法令、適時開示規則により開示を求められている事項に関して適時開示を行うとともに、株主や投資家の皆様に縦覧に供した方が望ましいと判断した場合は、積極的かつ速やかに開示を行っております。

社外監査役との関係

社外監査役については、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査と証券取引法に基づく会計監査について、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人は、年間の監査計画に従い、会計監査を実施しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

(会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

三浦 邦仁 あずさ監査法人

佐藤 茂 あずさ監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 7名

会計士補 6名

その他 10名

役員報酬及び監査報酬

当社の役員及び監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

(役員報酬)

取締役の年間報酬総額	317百万円
監査役の年間報酬総額	18百万円

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	49百万円
上記以外の報酬	-百万円

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、中間配当(会社法第454条第5項)をすることについて、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,120		28,236
2 信託預金	2		-		41,038
3 受取手形及び売掛金			558		708
4 信託販売用不動産	2		-		738,603
5 繰延税金資産			518		731
6 その他			1,020		12,436
流動資産合計			8,218	24.2	821,754
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		59		91	
減価償却累計額		11	48	19	72
(2) 器具及び備品		105		128	
減価償却累計額		46	59	68	59
有形固定資産合計			108	0.3	132
2 無形固定資産					
ソフトウェア			24		42
商標権			1		2
無形固定資産合計			26	0.1	44
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		3,767		5,333
(2) その他の関係会社有 価証券	1		4,888		15
(3) 関係会社出資金	1		3,265		541
(4) 金銭の信託	2		11,740		38,595
(5) 関係会社匿名組合 出資金			337		-
(6) 長期貸付金	5		1,111		238
(7) 長期前払費用			-		10,729
(8) その他	1		425		948
投資その他の資産合計			25,536	75.4	56,402
固定資産合計			25,671	75.8	56,579
資産合計			33,889	100.0	878,333

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	2,3	6,645		25,809	
2 1年以内返済 長期借入金		1,560		1,560	
3 未払法人税等		1,725		5,377	
4 その他		2,286		12,011	
流動負債合計		12,216	36.0	44,758	5.1
固定負債					
1 長期借入金	2,3	4,115		615,045	
2 特定社債		-		28,911	
3 預り保証金		-		28,019	
4 匿名組合出資預り金		5,879		-	
5 その他		106		8,821	
固定負債合計		10,101	29.8	680,798	77.5
負債合計		22,317	65.8	725,556	82.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		86	0.3	-	-
(資本の部)					
資本金	4	2,385	7.0	-	-
資本剰余金		2,516	7.4	-	-
利益剰余金		8,009	23.7	-	-
その他有価証券 評価差額金		67	0.2	-	-
為替換算調整勘定		34	0.1	-	-
自己株式	4	1,392	4.1	-	-
資本合計		11,485	33.9	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		33,889	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	2,385	0.3
2 資本剰余金		-	-	2,516	0.3
3 利益剰余金		-	-	17,134	1.9
4 自己株式		-	-	1,392	0.1
株主資本合計		-	-	20,644	2.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	256	0.0
2 繰延ヘッジ損益		-	-	9	0.0
3 為替換算調整勘定		-	-	46	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	293	0.0
少数株主持分	6	-	-	131,839	15.0
純資産合計		-	-	152,777	17.4
負債純資産合計		-	-	878,333	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			9,502	100.0	136,021	100.0
売上原価			1,666	17.5	89,962	66.1
売上総利益			7,836	82.5	46,059	33.9
販売費及び一般管理費	1		811	8.5	2,015	1.5
営業利益			7,025	74.0	44,043	32.4
営業外収益						
1 受取利息		2			14	
2 持分法による投資利益		12			-	
3 受取配当金		-			110	
4 債権回収益		79			-	
5 その他		21	114	1.2	56	181
0.1						
営業外費用						
1 支払利息		154			9,835	
2 支払手数料		-			3,185	
3 その他		11	166	1.8	701	13,722
10.1						
経常利益			6,973	73.4	30,501	22.4
匿名組合損益分配前税金等 調整前当期純利益			6,973	73.4	-	-
匿名組合損益分配額			16	0.2	-	-
税金等調整前当期純利益			6,990	73.6	30,501	22.4
法人税、住民税及び事業税		2,450			6,960	
法人税等調整額		61	2,511	26.4	410	6,549
4.8						
少数株主利益 (または損失)			2	0.0	14,827	10.9
当期純利益			4,481	47.2	9,124	6.7

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,516
資本剰余金期末残高			2,516
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,528
利益剰余金増加高			
当期純利益		4,481	4,481
利益剰余金期末残高			8,009

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,385	2,516	8,009	1,392	11,519
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			9,124		9,124
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			9,124		9,124
平成18年12月31日残高(百万円)	2,385	2,516	17,134	1,392	20,644

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	67		34	33	86	11,571
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						9,124
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	324	9	11	327	131,753	132,080
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	324	9	11	327	131,753	141,205
平成18年12月31日残高(百万円)	256	9	46	293	131,839	152,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,990	30,501
売上に表示される自己投資持分損益		833	99
売上に表示される受取利息		76	-
売上に表示される不動産売却利益		179	-
匿名組合投資損益(売上)		572	-
金銭の信託運用損益(益:)		36	-
売上原価に表示される支払利息		85	161
減価償却費		35	67
販売用不動産減価償却費相当額		41	-
信託販売用不動産減価償却費相当額		32	-
前払費用償却		136	-
受取利息及び受取配当金		2	124
支払利息		154	9,835
持分法による投資損益(益:)		12	66
為替差損益(益:)		0	-
債権回収益		79	-
売上債権の増減額(増加:)		140	-
特定金銭信託への払込による支出		250	-
特定金銭信託からの払戻による収入		543	-
金銭の信託への払込による支出		10,367	-
金銭の信託の増減額(増加:)		-	30,637
販売用不動産の取得による支出		2,932	-

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
販売用不動産の譲渡による収入		3,002	-
信託販売用不動産の取得による支出		7,373	-
信託販売用不動産の譲渡による収入		7,404	-
信託販売用不動産の増減額(増加:)		-	377,254
関係会社匿名組合出資金の払戻による収入		1,266	-
関係会社匿名組合出資金の譲渡による収入		105	-
投資有価証券の払込による支出		3,521	-
投資有価証券の払戻による収入		346	-
投資有価証券の増減額(増加:)		-	915
その他の関係会社有価証券の払込による支出		4,546	-
その他の関係会社有価証券の払戻による収入		1,494	-
その他の関係会社有価証券の譲渡による収入		4,129	-
その他流動資産の増減額(増加:)		648	-
長期前払費用の増減額(増加:)		-	9,381
未払消費税等の増減額(減少:)		210	-
その他流動負債の増減額(減少:)		1,773	-
預り保証金の増減額(減少:)		-	14,024
信託預金の増減額(増加:)		-	22,903
その他		-	9,163
小計		3,821	395,624
利息及び配当金の受取額		99	137
利息の支払額		234	10,042
法人税等の支払額		1,926	4,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,882	410,274

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		1,355	-
有形固定資産の取得による支出		60	-
無形固定資産の取得による支出		17	-
貸付けによる支出	2	314	-
貸付金の回収による収入	2	3,052	45
関係会社株式・出資金の払込による支出		1,098	489
関係会社株式・出資金の売却による収入		28	-
中間法人基金の支払による支出		3	-
敷金及び保証金の差入による支出		29	230
敷金及び保証金の戻入による収入		1	-
その他		-	110
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,911	784

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		18,391	-
短期借入金返済による支出		14,916	-
短期借入金増減額(減少:)		-	18,296
長期借入による収入		1,000	576,024
長期借入金返済による支出		735	214,553
匿名組合出資預り金の受入による収入		4,710	-
匿名組合出資者からの払込による収入		-	100,317
匿名組合出資者への払戻による支出		-	61,584
特定社債の発行による収入		-	7,518
特定社債の償還による支出		-	2,356
自己株式の取得による支出		1,363	-
その他		-	376
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,087	424,039
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額		4,116	12,980
現金及び現金同等物の期首残高		2,004	6,120
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	9,134
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,120	28,236

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 61社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ ワックスフォード ホールディングス (有)ワックスフォード ダヴィンチ グアムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー, LLC (有)ガンガン (有)コルドバ (有)プラト ダヴィンチ ワイキキロフト インク アーバンロフトインベスターズ, LLC 他 50社</p> <p>シエナ, LLC他23社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。 パリスタ, LLC他5社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたタスカニー, LLC他6社は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(有)プラトは不動産投資顧問事業を行う投資ビークルの一つとして上場内国株式投資を行っております。 仮に(有)プラトを連結子会社とせず、他の投資ビークルと同様に持分法を適用した場合の要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書は以下のようになります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 193社 (うち匿名組合35組合)</p> <p>連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ (株)ダヴィンチ・プラス ダヴィンチ グアムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー, LLC ダヴィンチ ワイキキロフト インク アーバンロフトインベスターズ, LLC アーバンロフトディベロップメント, LLC (有)ムーンコイン (有)カドベ 匿名組合ムーンコイン 匿名組合カドベ 他 181社</p> <p>(株)ダヴィンチ・プラス他31社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。この結果103社(うち匿名組合35組合)は連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありましたニコラジャパン, LLC他4社は清算終了したため、連結の範囲から除いております。 アーバンロフトディベロップメント, LLC他3社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 有限責任中間法人オークニー他1社は、小規模となり、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書は以下のようになります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日																																																																
		(要約連結貸借対照表)	(要約連結貸借対照表)																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,938</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>14,872</td> </tr> <tr> <td>1 有形固定資産</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>2 無形固定資産</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>3 投資その他の資産</td> <td>14,738</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>22,810</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>7,207</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,145</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,352</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>11,372</td> </tr> <tr> <td>負債、少数株主持分 及び資本合計</td> <td>22,810</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	流動資産	7,938	固定資産	14,872	1 有形固定資産	108	2 無形固定資産	26	3 投資その他の資産	14,738	資産合計	22,810	流動負債	7,207	固定負債	4,145	負債合計	11,352	少数株主持分	86	資本合計	11,372	負債、少数株主持分 及び資本合計	22,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>26,958</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>29,867</td> </tr> <tr> <td>1 有形固定資産</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>2 無形固定資産</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>3 投資その他の資産</td> <td>29,697</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>56,826</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>15,997</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>19,794</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>35,792</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>21,033</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td>56,826</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	流動資産	26,958	固定資産	29,867	1 有形固定資産	132	2 無形固定資産	37	3 投資その他の資産	29,697	資産合計	56,826	流動負債	15,997	固定負債	19,794	負債合計	35,792	純資産合計	21,033	負債純資産合計	56,826														
区分	金額(百万円)																																																																	
流動資産	7,938																																																																	
固定資産	14,872																																																																	
1 有形固定資産	108																																																																	
2 無形固定資産	26																																																																	
3 投資その他の資産	14,738																																																																	
資産合計	22,810																																																																	
流動負債	7,207																																																																	
固定負債	4,145																																																																	
負債合計	11,352																																																																	
少数株主持分	86																																																																	
資本合計	11,372																																																																	
負債、少数株主持分 及び資本合計	22,810																																																																	
区分	金額(百万円)																																																																	
流動資産	26,958																																																																	
固定資産	29,867																																																																	
1 有形固定資産	132																																																																	
2 無形固定資産	37																																																																	
3 投資その他の資産	29,697																																																																	
資産合計	56,826																																																																	
流動負債	15,997																																																																	
固定負債	19,794																																																																	
負債合計	35,792																																																																	
純資産合計	21,033																																																																	
負債純資産合計	56,826																																																																	
	(要約連結損益計算書)	(要約連結損益計算書)																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>9,502</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>7,836</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理 費</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>7,029</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>6,990</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前 当期純利益</td> <td>6,990</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税 及び事業税</td> <td>2,449</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>少数株主損失</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,481</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	売上高	9,502	売上原価	1,666	売上総利益	7,836	販売費及び一般管理 費	806	営業利益	7,029	営業外収益	114	営業外費用	154	経常利益	6,990	特別利益	-	特別損失	-	税金等調整前 当期純利益	6,990	法人税、住民税 及び事業税	2,449	法人税等調整額	61	少数株主損失	2	当期純利益	4,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>20,474</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,096</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>17,377</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理 費</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>15,646</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>15,374</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前 当期純利益</td> <td>15,374</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税 及び事業税</td> <td>6,646</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>少数株主損失</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>9,124</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	売上高	20,474	売上原価	3,096	売上総利益	17,377	販売費及び一般管理 費	1,730	営業利益	15,646	営業外収益	130	営業外費用	403	経常利益	15,374	特別利益	-	特別損失	-	税金等調整前 当期純利益	15,374	法人税、住民税 及び事業税	6,646	法人税等調整額	391	少数株主損失	5	当期純利益	9,124
区分	金額(百万円)																																																																	
売上高	9,502																																																																	
売上原価	1,666																																																																	
売上総利益	7,836																																																																	
販売費及び一般管理 費	806																																																																	
営業利益	7,029																																																																	
営業外収益	114																																																																	
営業外費用	154																																																																	
経常利益	6,990																																																																	
特別利益	-																																																																	
特別損失	-																																																																	
税金等調整前 当期純利益	6,990																																																																	
法人税、住民税 及び事業税	2,449																																																																	
法人税等調整額	61																																																																	
少数株主損失	2																																																																	
当期純利益	4,481																																																																	
区分	金額(百万円)																																																																	
売上高	20,474																																																																	
売上原価	3,096																																																																	
売上総利益	17,377																																																																	
販売費及び一般管理 費	1,730																																																																	
営業利益	15,646																																																																	
営業外収益	130																																																																	
営業外費用	403																																																																	
経常利益	15,374																																																																	
特別利益	-																																																																	
特別損失	-																																																																	
税金等調整前 当期純利益	15,374																																																																	
法人税、住民税 及び事業税	6,646																																																																	
法人税等調整額	391																																																																	
少数株主損失	5																																																																	
当期純利益	9,124																																																																	

項目	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>(有)パリスタ (有)マルケス (有)ロードス (有)ムーンコイン (有)ポータラッシュ (有)ミコノス (有)クレタ (有)トスカーナ (有)ファーロ (有)ニーム (有)ハイランド (有)ラブアン (有)アルバニー (有)赤坂インターナショナル (有)グラナダ 匿名組合トレド (有)ヒューロン アーバンロフトディベロプメント, LLC 他43社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>(有)パリスタ他36社は、主として匿名組合契約方式による不動産事業を行っている組合の営業者等であり、当該子会社に帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(有)セビージャ他23社は、不動産のテナント管理を行う会社（以下マスターレシーと呼ぶ）であり、マスターレシーはテナントとファンド（持分法適用会社）との導管体としての機能しかもたず、実質的には当社の持分法適用会社の一部を構成する会社であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>匿名組合朝日リノベーションは、当連結会計年度に組合持分を譲渡いたしました。</p> <p>アーバンロフトディベロプメント, LLCについては、一時所有であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p style="text-align: right;">25社</p> <p>有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人アルガープ 有限責任中間法人カーディフ 他22社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>有限責任中間法人オークニー他24社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 61社</p> <p>会社名 (有)パリスタ (有)マルケス (有)ミコノス (有)クレタ (有)ロードス (有)ムーンコイン (有)ポートルッシュ 匿名組合トレド (有)トスカーナ (有)ファーロ (有)ニーム (有)ハイランド (有)ラブアン (有)アルバニー (有)赤坂インターナショナル (有)グラナダ アーバンロフトディベロプメント, LLC (有)ヒューロン 他43社</p> <p>(有)シエナ他28社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>匿名組合朝日リノベーションは、当連結会計年度に組合持分を譲渡いたしました。</p> <p>(有)トスカーナ他3社は重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(有)モデーロ及び(有)バレンシアは当連結会計年度に清算いたしました。</p> <p>(有)プラトは、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でしたが重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名 (有)シャノン (有)アピラ (株)ニュー鳥取ホテル (株)新潟シティホテル</p> <p>(株)ニュー鳥取ホテル他1社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。この結果、従来、持分法適用の非連結子会社でありました(有)ムーンコイン他57社は連結の範囲に含めております。</p> <p>アーバンロフトディベロプメント,LLCは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 9 社 会社名 匿名組合ダヴィンチ E X 1 匿名組合レジェンド・インベストメント 匿名組合ピー・ヴィー・インベストメント 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシュー インク リムリック特定目的会社 オークニー特定目的会社 匿名組合MDプロパティーズ</p> <p>リムリック特定目的会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 オークニー特定目的会社、匿名組合MDプロパティーズは当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 4 社 会社名 (有)カドベ (有)KDBペンション 有限責任中間法人DJREP4 (有)ルース リムリック プロパティ ホールディングス及びリムリック ジングウマ エルピーは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (有)トスカーナ他3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 10 社 会社名 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシュー インク ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株) (株)北海道プロパティ・トラスト 他5社 匿名組合ピー・ヴィー・インベストメントは、当連結会計年度に組合持分を譲渡いたしました。 (有)ティオマン他1社は当連結会計年度に新規設立された会社であります。 (株)北海道プロパティ・トラスト他3社は当連結会計年度に新規取得した会社であります。 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。この結果、従来、持分法適用の関連会社でありました匿名組合MDプロパティーズ他3社は連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 21 社 会社名 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人アルガープ 有限責任中間法人ミロス 他18社 有限責任中間法人ミロス他7社は当連結会計年度に新規設立された会社であります。 (有)カドベ他2社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 有限責任中間法人オークニー他11社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日										
	<p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>(有)カドベ他3社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>有限責任中間法人ミロス他20社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>										
<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)ダヴィンチ・セレクト及び(株)ダヴィンチ・リアルティの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち(有)プラト他2社の決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 555 1374 730"> <tr> <td>12月末日</td> <td>95社</td> </tr> <tr> <td>1月末日</td> <td>38社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>8月末日</td> <td>2社</td> </tr> <tr> <td>11月末日</td> <td>56社</td> </tr> </table> <p>3月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>1月末日を決算日とする子会社については、10月末日現在で、8月末日を決算日とする子会社については、11月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また11月末日を決算日とする子会社については、11月末日現在財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	12月末日	95社	1月末日	38社	3月末日	2社	8月末日	2社	11月末日	56社
12月末日	95社											
1月末日	38社											
3月末日	2社											
8月末日	2社											
11月末日	56社											
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>										

項目	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日											
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>八 金銭の信託 運用目的の金銭信託 時価法を採用しております。 その他目的の金銭信託 上記、イ(2)時価のあるものと同じ方法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□ デリバティブ 同左</p> <p>八 金銭の信託 運用目的以外の金銭等の信託 上記、イ(2)時価のあるものと同じ方法を採用しております。</p> <p>二 販売用不動産・信託販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>											
	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1272 874 1339"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1489 896 1556"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>八 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>二 不動産信託受益権に係る信託建物 信託建物 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物付属設備	15～18年	器具及び備品	4～20年	商標権	10年	自社利用のソフトウェア	5年	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1272 1348 1339"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p> <p>二</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～18年	器具及び備品
建物付属設備	15～18年												
器具及び備品	4～20年												
商標権	10年												
自社利用のソフトウェア	5年												
建物及び構築物	15～18年												
器具及び備品	4～20年												
(3) 重要な引当金の計上基準													

項目	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>イ 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 匿名組合への出資に係る会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」、「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。 また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、匿名組合に対する出資金の払込または払戻について、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん（連結調整勘定）の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に一括償却をしております。	のれんの償却については、発生年度に一括償却をしております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	

項目	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。また、従来資本の部の合計に相当する金額は20,947百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>（投資事業組合等への出資に係る連結の範囲）</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用しております。この変更により、総資産が783,794百万円、純資産が131,749百万円、売上高が114,843百万円、売上総利益が28,311百万円、営業利益が28,058百万円、経常利益が14,792百万円、税金等調整前当期純利益が15,239百万円増加しております。なお、当期純利益について影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」が平成18年9月8日に公表されたことによります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当期末残高151百万円)は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当期末残高30百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めておりました「預り保証金」は、当連結会計年度において負債及び純資産合計の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り保証金」は30百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は0百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>これに伴いキャッシュ・フローの表示科目を見直した結果、より実態を表す科目に変更いたしました。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上に表示される受取利息」、「為替差損益」、「売上債権の増減額」、「関係会社匿名組合出資金の払戻による収入」、「未払消費税等の増減額」は、当連結会計年度より営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「売上に表示される受取利息」、「為替差損益」、「売上債権の増減額」、「関係会社匿名組合出資金の払戻による収入」、「未払消費税等の増減額」はそれぞれ 3百万円、0百万円、413百万円、337百万円、3,836百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」はそれぞれ 60百万円、18百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年12月31日現在	当連結会計年度 平成18年12月31日現在
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは868百万円であります。
2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)	2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)
投資有価証券 902百万円	信託預金 41,038百万円
金銭の信託 11,740百万円	投資有価証券 1,560百万円
	金銭の信託 38,595百万円
	信託販売用不動産 733,541百万円
(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 5,500百万円	短期借入金 24,100百万円
	長期借入金 600,690百万円
3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越契約の総額 1,600百万円	当座貸越契約の総額 6,500百万円
借入実行残高 1,000百万円	借入実行残高 5,000百万円
差引額 600百万円	差引額 1,500百万円
また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。	また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。
当連結会計年度末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。	当連結会計年度末における融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。
特定融資枠契約の総額 5,300百万円	融資枠契約の総額 93,100百万円
借入実行残高 -百万円	借入実行残高 34,140百万円
差引額 5,300百万円	差引額 58,959百万円
4 自己株式の保有数	4
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は以下のとおりであります。	
普通株式 6,008.8株	
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式313,234.8株であります。	
5 長期貸付金は、主として自己投資のための匿名組合の営業者である有限会社への貸付であり、対応する損益(受取利息と借入金の支払利息)は売上高及び売上原価に計上しております。	5
6	6 このうち匿名組合出資預り金相当分は131,726百万円であります。
7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価
担保受入有価証券 383百万円	担保受入有価証券 184百万円
再担保差入有価証券 383百万円	再担保差入有価証券 184百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 241百万円	役員報酬 396百万円
給与手当 154百万円	給与手当 261百万円
	海外市場調査費 286百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	313,234.8	1,252,939.2	-	1,566,174
合計	313,234.8	1,252,939.2	-	1,566,174
自己株式				
普通株式(注)2	6,008.8	24,035.2	-	30,044
合計	6,008.8	24,035.2	-	30,044

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加1,252,939.2株は、平成18年3月4日をもって、1株を5株とする株式分割を行ったことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,035.2株は、平成18年3月4日をもって、1株を5株とする株式分割を行ったことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,120百万円	現金及び預金勘定 28,236百万円
現金及び現金同等物 6,120百万円	現金及び現金同等物 28,236百万円
2 貸付けによる支出及び貸付金の回収による収入は、主として自己投資にかかわるものであります(連結貸借対照表関係注記5を参照)。	2

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	3	0	3
合計	3	0	3
(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1百万円
1年超			2百万円
合計			3百万円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1百万円
減価償却費相当額			1百万円
支払利息相当額			0百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引(貸手側)			
未経過リース料			
1年内			574百万円
1年超			16,520百万円
合計			17,094百万円
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	3,521	3,217	304

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	550
その他の関係会社有価証券	4,888

当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	その他	3,521	4,336	814

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	985
その他の関係会社有価証券	15
子会社株式及び関連会社株式	311

(金銭の信託)

前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)

その他の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	10,367	11,740	1,373

(注) 当社及び連結子会社に帰属するその他有価証券評価差額金について記載し、匿名組合出資者に帰属するその他有価証券評価差額金1,185百万円 (税効果控除前) は、匿名組合出資預り金に組替えております。

当連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

運用目的以外の金銭等の信託

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
運用目的以外の金銭等の信託	40,901	38,595	2,305

(注) 当社及び連結子会社に帰属するその他有価証券評価差額金について記載し、匿名組合出資者に帰属するその他有価証券評価差額金 1,922百万円は、少数株主持分に組替えております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び有価証券指数等先物取引・有価証券オプション取引 (以下、先物・オプション取引という) であります。金利スワップ取引については、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。また、先物・オプション取引については、自己のトレーディングのために組入れており、基本的には有価証券取引のヘッジ目的で利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、ヘッジ目的の取引に限定しており、また、先物・オプション取引については、取引の金額に上限を設けて取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物・オプション取引については、マーケットの変動リスクを有しており、ポジションの価値が増減するリスクがあります。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 先物・オプション取引のリスクを抑えるために、日々のロスカット・ルール等によるリスク管理を徹底しております。また、リスク管理規定に基づき、独立した部署による日々のポジション、損益チェックが行われており、リスク管理体制も整備されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に従い、担当部門が決裁担当者の承認を行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日						当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日					
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	620	620	15	15	市場取引以外の取引	金利スワップ取引	620	620	6	6
							金利キャップ取引	364,489	364,489	2,099	1,279
合計		620	620	15	15	合計		365,109	365,109	2,092	1,286
<p>(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>						<p>(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>					

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">益金算入インセンティブ報酬</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">出資金評価額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金評価額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">593百万円</td></tr> </table>	益金算入インセンティブ報酬	403百万円	未払事業税	108百万円	その他	6百万円	繰延税金資産(流動)合計	518百万円	出資金評価額	15百万円	匿名組合出資金評価額	13百万円	その他有価証券評価差額金	123百万円	繰延税金資産(固定)合計	151百万円	その他有価証券評価差額金	76百万円	繰延税金負債(固定)合計	76百万円		593百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">益金算入インセンティブ報酬</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">匿名組合出資金評価額</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">770百万円</td></tr> </table>	益金算入インセンティブ報酬	288百万円	未払事業税	408百万円	その他	34百万円	繰延税金資産(流動)合計	731百万円	匿名組合出資金評価額	181百万円	その他有価証券評価差額金	155百万円	その他	32百万円	繰延税金資産(固定)合計	368百万円	その他有価証券評価差額金	330百万円	繰延税金負債(固定)合計	330百万円		770百万円
益金算入インセンティブ報酬	403百万円																																												
未払事業税	108百万円																																												
その他	6百万円																																												
繰延税金資産(流動)合計	518百万円																																												
出資金評価額	15百万円																																												
匿名組合出資金評価額	13百万円																																												
その他有価証券評価差額金	123百万円																																												
繰延税金資産(固定)合計	151百万円																																												
その他有価証券評価差額金	76百万円																																												
繰延税金負債(固定)合計	76百万円																																												
	593百万円																																												
益金算入インセンティブ報酬	288百万円																																												
未払事業税	408百万円																																												
その他	34百万円																																												
繰延税金資産(流動)合計	731百万円																																												
匿名組合出資金評価額	181百万円																																												
その他有価証券評価差額金	155百万円																																												
その他	32百万円																																												
繰延税金資産(固定)合計	368百万円																																												
その他有価証券評価差額金	330百万円																																												
繰延税金負債(固定)合計	330百万円																																												
	770百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法適用に伴う利益調整項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9%</td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;"></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		持分法適用に伴う利益調整項目	5.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の	35.9%	法人税等の負担率		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主損益に含まれる</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> <tr><td>匿名組合分配額の調整</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.5%</td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;"></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		少数株主損益に含まれる	19.7%	匿名組合分配額の調整		その他	0.7%	税効果会計適用後の	21.5%	法人税等の負担率																			
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
持分法適用に伴う利益調整項目	5.1%																																												
その他	0.5%																																												
税効果会計適用後の	35.9%																																												
法人税等の負担率																																													
法定実効税率	40.5%																																												
(調整)																																													
少数株主損益に含まれる	19.7%																																												
匿名組合分配額の調整																																													
その他	0.7%																																												
税効果会計適用後の	21.5%																																												
法人税等の負担率																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事 業(百万 円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,792	243	466	9,502	-	9,502
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,792	243	466	9,502	-	9,502
営業費用	1,789	45	266	2,101	375	2,477
営業利益	7,002	197	200	7,400	(375)	7,025
資産、減価償却及び資本的 支出						
資産	26,433	270	1,338	28,042	5,846	33,889
減価償却費	27	0	2	30	5	35
資本的支出	64	1	-	65	12	78

(注) 1) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
投資事業	有価証券の売買、債権及び不動産等への投資等
その他の事業	その他

3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(375百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,846百万円であり、その主なものは、全事業及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	不動産投 資事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,230	132,976	814	136,021	-	136,021
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	13,739	-	-	13,739	(13,739)	-
計	15,970	132,976	814	149,761	(13,739)	136,021
営業費用	3,307	101,245	394	104,948	(12,970)	91,978
営業利益	12,662	31,731	419	44,813	(769)	44,043
資産、減価償却及び資本的 支出						
資産	33,178	824,300	8,962	866,441	11,892	878,333
減価償却費	36	0	22	58	9	67
資本的支出	69	0	-	69	16	86

(注) 1) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
不動産投資事業	不動産投資ファンド等における不動産等投資
その他の事業	その他

3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、769百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,892百万円であり、その主なものは、全事業及び管理部門に係る資産であります。

5) 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来、「不動産投資顧問事業」、「投資事業」、「その他の事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。この変更は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の適用により、事業区分の見直しを行ったことによります。なお、当連結会計年度における「投資事業」の売上高は 17百万円、営業損失37百万円であります。

6) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用したことにより、従来の方法によった場合と比べ、「不動産投資事業」の売上高132,976百万円、営業費用101,245百万円、営業利益31,731百万円、資産824,300百万円、減価償却費0百万円、資本的支出0百万円がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	阿部 尚志	-	-	当社取締役	被所有 直接0.2	-	-	匿名組合出資	0	匿名組合 出資金	2
								出資払戻	6		
								組合損益分配	3		
	荒川 貴次	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0	-	-	匿名組合出資	0	匿名組合 出資金	5
								出資払戻	4		
								組合損益分配	2		
	榎本 典人	-	-	当社取締役	被所有 直接0.5	-	-	匿名組合出資	27	-	-
								出資払戻	9		

- (注) 1 当社取締役である阿部尚志及び荒川貴次は、当社が組成するファンドに対して匿名組合契約による出資を行っております。これは、出資を行う取締役へのインセンティブとしてのみならず、当該ファンドの運営にあたり重要な役割を担う取締役と当該ファンドの投資家との利害の一致を図ることが目的であります。
- 2 当社取締役である榎本典人は、平成17年3月30日の株主総会をもって取締役任期満了となりましたので当該期間の取引を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(有)パリスト	東京都中央区	3	不動産投資顧問事業	所有 間接100	兼任 1人	役務提供先	役務の提供	1,075	売掛金	2
								金銭の貸付	53	前受金	578
								貸付の返済	1,391	長期貸付金	-
	(有)ミコノス	東京都中央区	3	不動産投資顧問事業	所有 直接100	兼任 1人	役務提供先	役務の提供	546	売掛金	42
								金銭の貸付	31	長期貸付金	681
								貸付の返済	467		
	(有)レオナルド	東京都中央区	3	不動産投資顧問事業	所有 間接100	兼任 1人	匿名組合への出資先	出資払戻	1,200	関係会社 匿名組合 出資金	337
	(有)ムーンコイン	東京都中央区	3	不動産投資顧問事業	所有 直接100	兼任 1人	匿名組合への出資先	匿名組合出資	5,096	その他の 関係会社 有価証券	3,831
								出資払戻	948		
							役務提供先	役務の提供	1,380	売掛金	94
								追加出資	500	関係会社 出資金	698
	関連会社	匿名組合ダヴィンチEX1	東京都中央区	-	不動産投資顧問事業	なし	なし	匿名組合への出資先	出資払戻	107	その他の 関係会社 有価証券
組合損益分配									31		

- (注) 1 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い（監査委員会報告第62号）に準拠して、重要性のあるものについて開示しております。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額	37,384円75銭	13,629円96銭
1株当たり当期純利益	14,501円96銭	5,940円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年3月4日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなっております。 1株当たり純資産額 7,476円95銭 1株当たり当期純利益 2,900円39銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	4,481	9,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,481	9,124
普通株式の期中平均株式数(株)	309,034	1,536,130

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年1月17日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成18年3月4日をもって平成18年3月3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 1,252,939.20株
- 配当起算日 平成18年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 5,382円54銭	1株当たり純資産額 7,476円95銭
1株当たり当期純利益 1,192円82銭	1株当たり当期純利益 2,900円39銭

当連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
リムリック 特定目的会社	第1回一般担 保付特定社債	平成16.12.14	-	23,750	3.0	あり	平成20.11.20
オークニー 特定目的会社	第2回一般担 保付特定社債	平成18.3.28	-	5,161	2.1	あり	平成20.6.25
合計	-	-	-	28,911	-	-	-

(注) 1 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことにより、当社グループが運用するファンドが連結子会社となりました。このため、各ファンドで調達した社債が合算されたことにより増加しております。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	28,911	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,645	25,809	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,560	1,560	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,115	615,045	2.4	平成20年~22年
合計	12,320	642,414	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことにより、当社グループが運用するファンドが連結子会社となりました。このため、各ファンドで調達した借入金も合算されたことにより、借入金残高が大幅に増加しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
163,715	433,114	18,214	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,863		10,305	
2 売掛金	1	555		2,519	
3 前払費用		153		82	
4 繰延税金資産		518		599	
5 未収入金	1	-		870	
6 その他	1	145		117	
流動資産合計		6,236	30.9	14,496	32.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物					
減価償却累計額		51		79	
		10	40	16	62
(2) 器具及び備品					
減価償却累計額		87		106	
		40	46	57	48
有形固定資産合計		87	0.4	111	0.2
2 無形固定資産					
ソフトウェア					
商標権		20		29	
無形固定資産合計		22	0.1	31	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券					
(2) 関係会社株式	2	3,767		4,336	
(3) その他の関係会社 有価証券		1,214		4,601	
(4) 関係会社出資金		5,652		19,770	
(5) 関係会社 匿名組合出資金		1,500		362	
(6) 長期貸付金	4	337		-	
(7) 関係会社 長期貸付金	4	145		100	
(8) 長期前払費用		971		959	
(9) 繰延税金資産		-		87	
(10) その他		136		-	
投資その他の資産合計		96		164	
投資その他の資産合計		13,823	68.6	30,383	67.5
固定資産合計		13,933	69.1	30,525	67.8
資産合計		20,170	100.0	45,022	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	2,3,8		1,645		5,100	
2 1年以内返済 長期借入金			1,560		1,560	
3 未払金			485		990	
4 未払費用			20		121	
5 未払法人税等			1,537		3,921	
6 未払消費税等			256		-	
7 前受金		1		578		620
8 預り金				-		304
9 金利スワップ				58		-
10 その他				49		381
流動負債合計			6,190	30.7	13,000	28.9
固定負債						
1 長期借入金	3,8		4,115		14,355	
2 繰延税金負債			-		148	
固定負債合計			4,115	20.4	14,503	32.2
負債合計			10,305	51.1	27,503	61.1
(資本の部)						
資本金	5		2,385	11.8	-	-
資本剰余金						
1 資本準備金			2,009		-	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		506	506		-	-
資本剰余金合計			2,516	12.5	-	-
利益剰余金						
1 利益準備金			0		-	
2 当期末処分利益			6,535		-	
利益剰余金合計			6,535	32.4	-	-
その他有価証券評価差 額金			180	0.9	-	-
自己株式	6		1,392	6.9	-	-
資本合計			9,864	48.9	-	-
負債及び資本合計			20,170	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	2,385	5.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	2,009	
(2) その他資本剰余金		-	-	506	
資本剰余金合計		-	-	2,516	5.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	0	
(2) その他利益剰余金		-	-	13,533	
繰越利益剰余金		-	-		
利益剰余金合計		-	-	13,533	30.0
4 自己株式		-	-	1,392	3.1
株主資本合計		-	-	17,042	37.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	484	1.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	9	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	475	1.1
純資産合計		-	-	17,518	38.9
負債純資産合計		-	-	45,022	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		8,245	100.0	15,923	100.0	
売上原価			1,418	17.2	2,459	15.4	
売上総利益			6,826	82.8	13,464	84.6	
販売費及び一般管理費	2		566	6.9	1,403	8.8	
営業利益			6,259	75.9	12,060	75.8	
営業外収益							
1 受取利息		2			-		
2 受取配当金		-			110		
3 為替差益		3			4		
4 デリバティブ評価益		2			5		
5 雑収入		3	11	0.2	4	124	0.7
営業外費用							
1 支払利息		145			291		
2 支払手数料		-			71		
3 雑損失		11	156	1.9	4	367	2.3
経常利益			6,114	74.2		11,817	74.2
税引前当期純利益			6,114	74.2		11,817	74.2
法人税、住民税及び事業税		2,267			5,061		
法人税等調整額		220	2,488	30.2	242	4,819	30.2
当期純利益			3,625	44.0		6,998	44.0
前期繰越利益			2,909			-	
当期末処分利益			6,535			-	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	810	57.1	1,303	53.0
経費		608	42.9	1,156	47.0
当期売上原価		1,418	100.0	2,459	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
業務委託手数料	206百万円	業務委託手数料	648百万円
支払利息	85百万円	支払利息	161百万円
賃借料	55百万円	支払手数料	90百万円
		賃借料	79百万円

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			6,535
利益処分額			-
次期繰越利益			6,535

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	2,385	2,009	506	2,516	0	6,535	6,535	1,392	10,044	
事業年度中の変動額										
当期純利益						6,998	6,998		6,998	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	6,998	6,998	-	6,998	
平成18年12月31日残高(百万円)	2,385	2,009	506	2,516	0	13,533	13,533	1,392	17,042	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	180		180	9,864
事業年度中の変動額				
当期純利益				6,998
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	665	9	656	656
事業年度中の変動額合計(百万円)	665	9	656	7,654
平成18年12月31日残高(百万円)	484	9	475	17,518

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価 法によっております。(評価差額 は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定 しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びこれに類する組合への出資(証 券取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報 告日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっておりま す。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) 運用目的の金銭信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価 法によっております。(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3)</p>												
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1451 922 1518"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="555 1668 896 1736"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	建物附属設備	15～18年	器具及び備品	4～20年	商標権	10年	自社利用のソフトウェア	5年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1451 1396 1518"> <tr> <td>建物(建物附属設備)</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物(建物附属設備)	15～18年	器具及び備品	4～20年
建物附属設備	15～18年													
器具及び備品	4～20年													
商標権	10年													
自社利用のソフトウェア	5年													
建物(建物附属設備)	15～18年													
器具及び備品	4～20年													
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時期から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」、「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。また、従来の資本の合計に相当する金額は17,527百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高23百万円)は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当期末残高0百万円)は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当期末残高83百万円)は、総資産額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当期末残高16百万円)は、負債及び資本合計額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は0百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当期末残高358百万円)は、負債純資産の総額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「預り金」は16百万円であります。 前事業年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ」(当期末残高22百万円)は、負債純資産の総額の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、「会社法」及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。 この変更により、「関係会社株式」は2,521百万円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取利息」(当期末残高0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																										
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保付資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当事業年度末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,300百万円</td> </tr> </table> <p>4 長期貸付金及び関係会社長期貸付金は主として、自己投資のための、匿名組合の営業者である有限会社への貸付けであり、対応する損益(受取利息と借入金の支払利息)は売上高及び売上原価に計上しております。</p> <p>5 株式の状況 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">940,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">313,234.8株</td> </tr> </table> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,008.8株であります。</p> <p>7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>担保受入有価証券</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>再担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table>	売掛金	527百万円	立替金	21百万円	その他	51百万円	前受金	578百万円	投資有価証券	902百万円	短期借入金	500百万円	当座貸越契約の総額	1,600百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	600百万円	特定融資枠契約の総額	5,300百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,300百万円	普通株式	940,000株	普通株式	313,234.8株	担保受入有価証券	383百万円	再担保差入有価証券	383百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 (担保付資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>担保受入有価証券</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>再担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,519百万円	未収入金	870百万円	前受金	620百万円	投資有価証券	1,560百万円	短期借入金	4,000百万円	当座貸越契約の総額	1,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	500百万円	融資枠契約の総額	14,500百万円	借入実行残高	14,500百万円	差引額	-百万円	担保受入有価証券	184百万円	再担保差入有価証券	184百万円
売掛金	527百万円																																																										
立替金	21百万円																																																										
その他	51百万円																																																										
前受金	578百万円																																																										
投資有価証券	902百万円																																																										
短期借入金	500百万円																																																										
当座貸越契約の総額	1,600百万円																																																										
借入実行残高	1,000百万円																																																										
差引額	600百万円																																																										
特定融資枠契約の総額	5,300百万円																																																										
借入実行残高	-百万円																																																										
差引額	5,300百万円																																																										
普通株式	940,000株																																																										
普通株式	313,234.8株																																																										
担保受入有価証券	383百万円																																																										
再担保差入有価証券	383百万円																																																										
売掛金	2,519百万円																																																										
未収入金	870百万円																																																										
前受金	620百万円																																																										
投資有価証券	1,560百万円																																																										
短期借入金	4,000百万円																																																										
当座貸越契約の総額	1,500百万円																																																										
借入実行残高	1,000百万円																																																										
差引額	500百万円																																																										
融資枠契約の総額	14,500百万円																																																										
借入実行残高	14,500百万円																																																										
差引額	-百万円																																																										
担保受入有価証券	184百万円																																																										
再担保差入有価証券	184百万円																																																										

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
8	<p>8 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち4,000百万円、長期借入金のうち11,800百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2) 決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 各決算期及び中間期末における単体及び連結の貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率を8以下にそれぞれ維持すること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 5,889百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>上場維持費</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>事務所家賃</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>税務・会計報酬</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table>	役員報酬	205百万円	給与手当	96百万円	賞与	36百万円	上場維持費	43百万円	事務所家賃	32百万円	税務・会計報酬	32百万円	事業税	42百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 15,875百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>海外市場調査費</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>海外専門家報酬</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>上場維持費</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table>	役員報酬	335百万円	給与手当	159百万円	海外市場調査費	286百万円	海外専門家報酬	146百万円	上場維持費	108百万円	事業税	73百万円
役員報酬	205百万円																										
給与手当	96百万円																										
賞与	36百万円																										
上場維持費	43百万円																										
事務所家賃	32百万円																										
税務・会計報酬	32百万円																										
事業税	42百万円																										
役員報酬	335百万円																										
給与手当	159百万円																										
海外市場調査費	286百万円																										
海外専門家報酬	146百万円																										
上場維持費	108百万円																										
事業税	73百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式(注)	6,008.8	24,035.2	-	30,044
合計	6,008.8	24,035.2	-	30,044

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,035.2株は、平成18年3月4日をもって、1株を5株とする株式分割を行ったことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具及び備品	3	0	3
合計	3	0	3
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1百万円
1年超			2百万円
合計			3百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1百万円
減価償却費相当額			1百万円
支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">654百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)		益金算入インセンティブ報酬	403百万円	未払事業税	108百万円	その他	6百万円	繰延税金資産 (流動) 合計	518百万円	繰延税金資産 (固定)		匿名組合出資金評価額	13百万円	その他有価証券評価差額金	123百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	136百万円	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	654百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">益金算入インセンティブ報酬</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資金評価額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">450百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産 (流動)		益金算入インセンティブ報酬	288百万円	未払事業税	295百万円	その他	14百万円	繰延税金資産 (流動) 合計	599百万円	繰延税金資産 (固定)		匿名組合出資金評価額	181百万円	繰延税金資産 (固定) 合計	181百万円	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	330百万円	繰延税金負債 (固定) 合計	330百万円	繰延税金資産の純額	450百万円
繰延税金資産 (流動)																																															
益金算入インセンティブ報酬	403百万円																																														
未払事業税	108百万円																																														
その他	6百万円																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	518百万円																																														
繰延税金資産 (固定)																																															
匿名組合出資金評価額	13百万円																																														
その他有価証券評価差額金	123百万円																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	136百万円																																														
繰延税金負債	-																																														
繰延税金資産の純額	654百万円																																														
繰延税金資産 (流動)																																															
益金算入インセンティブ報酬	288百万円																																														
未払事業税	295百万円																																														
その他	14百万円																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	599百万円																																														
繰延税金資産 (固定)																																															
匿名組合出資金評価額	181百万円																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	181百万円																																														
繰延税金負債 (固定)																																															
その他有価証券評価差額金	330百万円																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	330百万円																																														
繰延税金資産の純額	450百万円																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	32,106円89銭	11,404円13銭
1株当たり当期純利益	11,732円29銭	4,555円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年3月4日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなっております。 1株当たり純資産額 6,421円38銭 1株当たり当期純利益 2,346円46銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,625	6,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,625	6,998
普通株式の期中平均株式数(株)	309,034	1,536,130

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、平成18年1月17日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成18年3月4日をもって平成18年3月3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 1,252,939.20株
- 配当起算日 平成18年1月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	4,986円39銭	1株当たり純資産額	6,421円38銭
1株当たり当期純利益	831円15銭	1株当たり当期純利益	2,346円46銭

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	（投資口） D A オフィス投資法人	6,950	4,336
	小計		4,336

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物				79	16	6	62
器具及び備品				106	57	21	48
有形固定資産計				186	74	27	111
無形固定資産							
ソフトウェア				59	29	9	29
商標権				2	0	0	1
無形固定資産計				61	30	9	31
投資その他の資産							
長期前払費用		104	16	87			87

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
普通預金	10,294
当座預金	11
合計	10,305

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
有限会社カドベ	1,894
合同会社ボンダイ	190
有限会社ベナン	135
有限会社ムーンコイン	74
リムリック特定目的会社	70
その他	153
合計	2,519

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
555	11,724	9,759	2,519	79.48	47.9

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
有限会社カドベ	1,403
ダヴィンチ ワイキキロフト インク	703
有限会社ムーンコイン	703
ダヴィンチ グラムホテル インク	617
有限会社プラト	403
その他	772
合計	4,601

二 その他の関係会社有価証券

相手先	金額（百万円）
匿名組合カドベ	14,101
匿名組合ムーンコイン	4,914
匿名組合ダヴィンチE X 1	726
その他	27
合計	19,770

b 負債の部

イ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社 三井住友銀行	1,000
株式会社 リそな銀行	4,000
大阪証券金融 株式会社	100
合計	5,100

ロ 未払法人税等

区分	金額（百万円）
法人税	2,634
事業税	729
住民税	557
合計	3,921

ハ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする協調融資団	10,500
メリルリンチ日本ファイナンス株式会社を幹事とする 協調融資団	1,300
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,000
株式会社 三井住友銀行	870
株式会社 あおぞら銀行	280
株式会社 リそな銀行	255
商工組合中央金庫	150
合計	14,355

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.davinci-advisors.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第8期) (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年3月31日 関東財務局長
に提出

(2) 半期報告書

(第9期中) (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) 平成18年9月14日 関東財務局長
に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年1月6日 関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日) 平成18年2月8日 関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日) 平成18年3月9日 関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年4月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式分割に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 邦仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式分割に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 邦仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。